



国土交通省
中部地方整備局



PPIH
Pan Pacific International Holdings

令和7年12月24日
国土交通省 中部地方整備局

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスと 物品調達に関する協定を“国土交通省”初締結！ ～被災地域への迅速な物資支援が可能に～

【概要】

国土交通省中部地方整備局は、今後の発生が予想される「南海トラフ地震」や大規模災害発生時の被災自治体において必要とされる物資の供給を目的とした、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの「災害発生時等における物品調達に関する協定書」を国土交通省として初めて締結します。

本協定の締結により、発災時の初期段階における被災地域への迅速な物資支援を行うことが可能となります。

【1. 締結相手方】

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 代表取締役社長 森屋 秀樹

【2. 協定のポイント】

- ① グループ会社が有している食料、生活用品、資機材等の調達が可能
 - ② 全国に多数の店舗を展開しており、広域的かつ迅速な支援が可能
- ※全国659店舗(中部地方整備局管内193店舗)

【3. 協定締結日】

令和7年12月24日

【配布先】

中部地方整備局記者クラブ

《問合せ先》

中部地方整備局 防災室長 藤原 弘典、防災室 地震津波対策官 下田 貴之
電話番号:052-953-8357



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

早期復旧を支援



私たちは
“テックフォース”です

国土交通省緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE
(テックフォース)」は大規模な自然災害時に、
被害状況の迅速な把握、被害の発生
及び拡大の防止、被災地の早期
復旧などに取り組み、
地方公共団体を
支援します。

TEC-FORCE
Technical Emergency Control FORCE
緊急災害対策派遣隊

TEC-FORCEについての
情報はこちらから



復興に向けて。

PPIHは災害時の支援活動に積極的に取り組んでいます。

被災者の皆さまが一刻も早く元の生活に戻れるよう物資を供給

被災地では、交通やライフラインが分断され、さまざまなモノが不足します。PPIHの被災地への救援物資輸送は、主に被害を受けていない地域の物流センターより供給を行っています。

また、協定を締結している自治体さまから物資の要請があった場合も、一部店舗在庫から物資供給の協力をしています。

なお、被災地で必要とされる物資は常時変化するので、状況を見ながら柔軟に的確に対応しています。

■取扱品目

飲料 / 食料品 / 衣類 / 消耗品 / 寝具 / その他被災地ニーズに沿った物資



災害時におけるPPIHグループの過去の実績



2018年

最大震度7を記録した北海道胆振東部地震。ドン・キホーテ公式キャラクターのドンペンが地域の保育園を訪れ、子どもたちとの交流を図りました。



2018年

北海道胆振東部地震発生時、札幌の店舗でインバウンド含む外国籍の方々に、店舗の電源を利用した携帯電話の無料充電スポットおよび休憩所を設置しました。



2024年

能登半島地震の際には、七尾店が入っている商業施設が一次避難所に指定され、店内にある食材を利用して、おにぎりやピザ、惣菜など炊き出しを実施しました。



2025年

7月30日に発生したカムチャツカ地震の際には、日本各地で津波警報が発令されました。MEGAドンキ室蘭中島店では、津波避難所への食糧支援が行われました。



PPIHは「顧客最優先主義」を企業原理とし、ワクワク・ドキドキするお買い物空間を提供することで、お客さまの暮らしを支えています。災害時には、ドン・キホーテ、アピタ、ピアゴなど、国内659*の店舗網をフルに活用し、再生の一助を担うべく、地域に貢献します。

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス